

平成30年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

平成30年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成30年度の一般会計歳入決算額は、4,620億5,663万円で前年度に比べ136億5,499万円、2.9%の減、歳出決算額は、4,561億9,124万円で前年度に比べ104億8,278万円、2.2%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

これは、歳入では、県税の増加に伴う県債発行額や基金繰入金の減少があり、歳出では国体関連経費の増があったものの、国経済対策に伴う公共事業の減少や県債の償還額が減少したことが主な要因である。

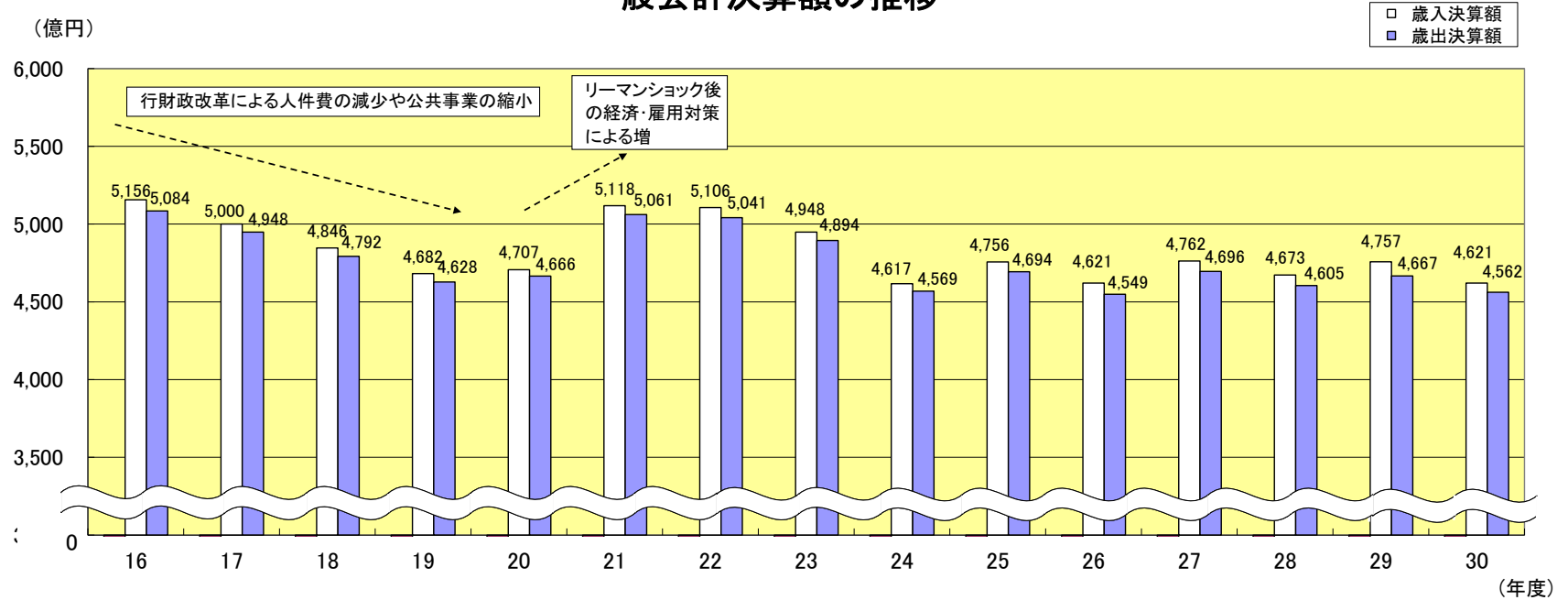
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は33億7,593万円の黒字で、前年度に比べて6,162万円の増となった。

(決算収支)

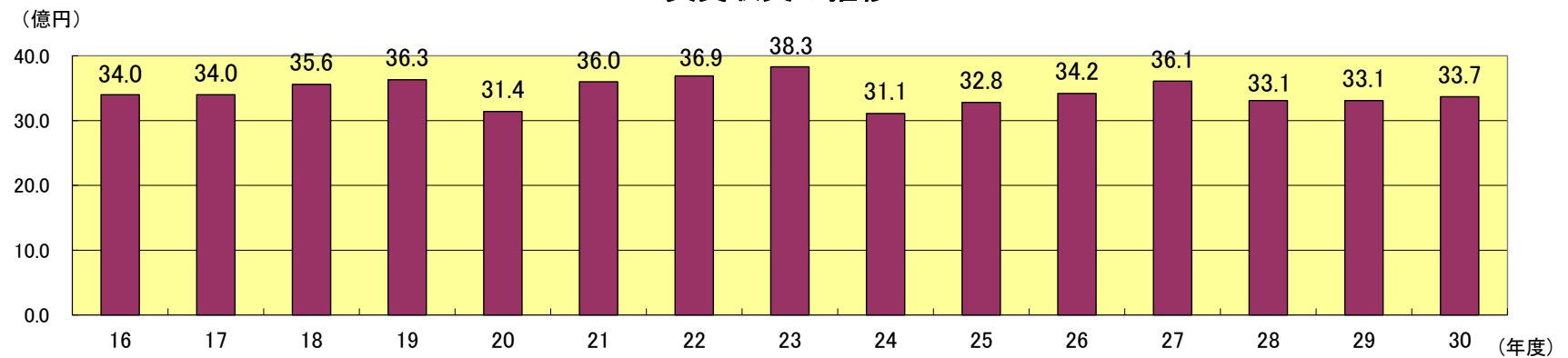
区 分	平成30年度 a (千円)	平成29年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	462,056,638	475,711,633	△ 13,654,995	△ 2.9
歳出決算額 ②	456,191,247	466,674,035	△ 10,482,788	△ 2.2
形式収支 ③(①-②)	5,865,391	9,037,598	△ 3,172,207	△ 35.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	2,489,458	5,723,286	△ 3,233,828	△ 56.5
実質収支 ⑤(③-④)	3,375,933	3,314,312	61,621	1.9

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、県税の増加に伴う繰入金や県債などが減少したことにより、全体として2.9%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 法人二税や核燃料税の増加等により、県税全体で約51億円の増となった。

分担金負担金… 原子力災害制圧道路事業に係る負担金の増加等により、約26億円の増となった。

国庫支出金 … 国の経済対策に伴う公共事業の減少等により、約39億円の減となった。

繰 入 金 … 税収の増加等により、財政調整3基金からの取崩しが減少し、約131億円の減となった。

県 債 … 公共事業費の減少等により、約61億円の減となった。

(歳入決算額)

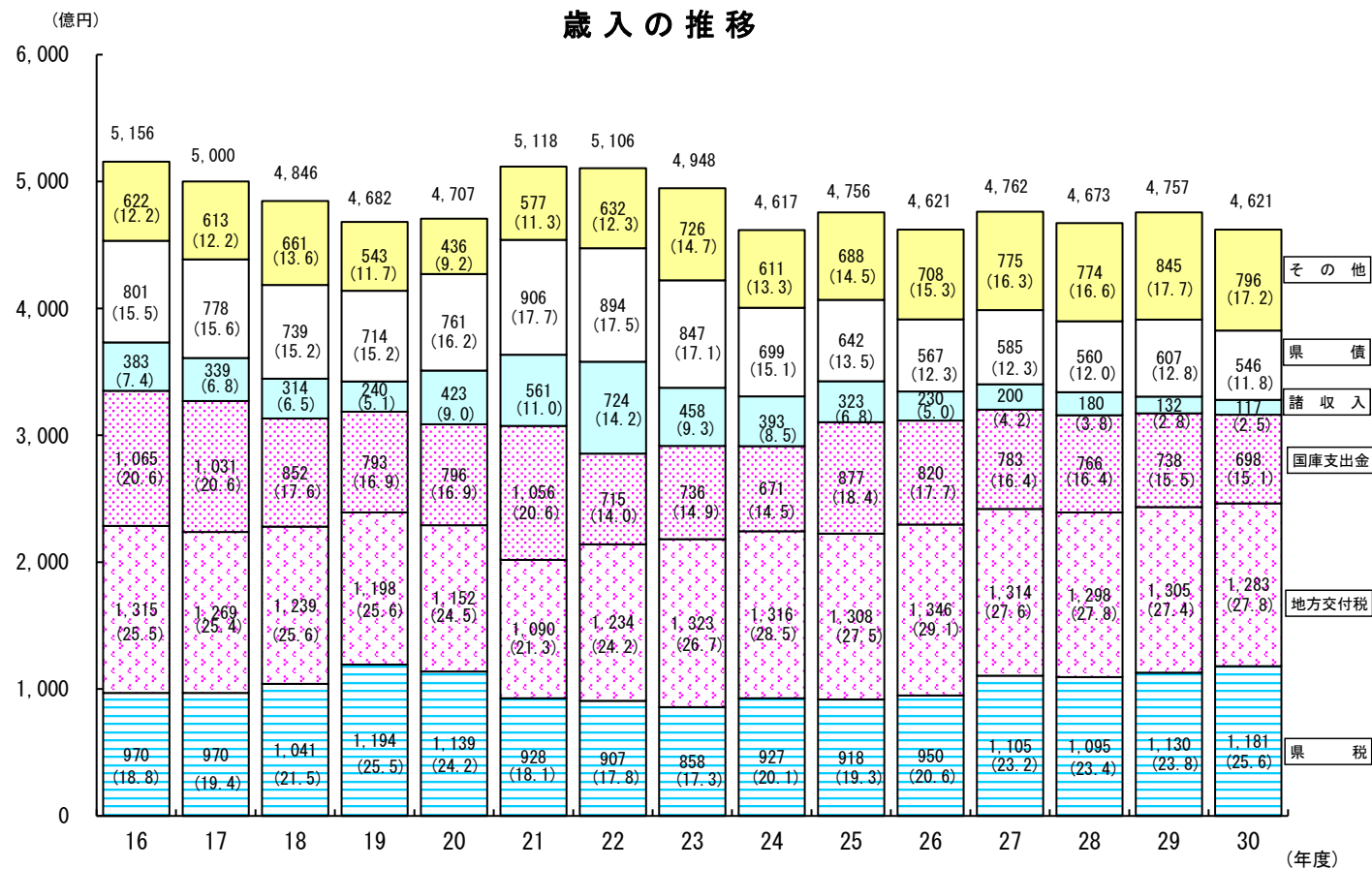
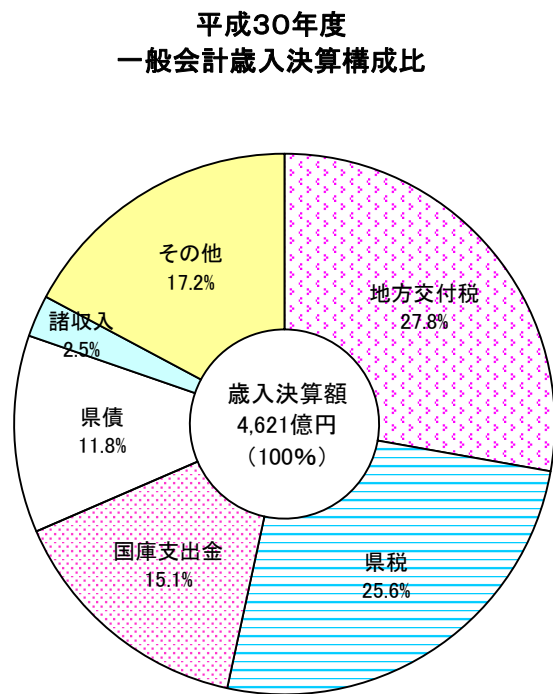
区 分	平成30年度 a (千円)	平成29年度 b (千円)	対前年度比		
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	501,616,750	511,673,396	△ 10,056,646	△ 2.0	
調定額 B	472,252,674	486,027,217	△ 13,774,543	△ 2.8	
収入済額 C	462,056,638	475,711,633	△ 13,654,995	△ 2.9	
不納欠損額 D	104,161	105,611	△ 1,450	△ 1.4	
収入未済額 B-C-D	10,091,875	10,209,973	△ 118,098	△ 1.2	
収入率	C/A	92.1	93.0	—	—
	C/B	97.8	97.9	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	118,096,865	25.6	113,033,405	23.8	5,063,460	4.5
地方消費税清算金	29,336,355	6.3	28,106,246	5.9	1,230,109	4.4
地方譲与税	15,160,216	3.3	13,618,815	2.9	1,541,401	11.3
地方特例交付金	328,911	0.1	289,451	0.1	39,460	13.6
地方交付税	128,310,057	27.8	130,455,067	27.4	△ 2,145,010	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	183,456	0.0	206,393	0.0	△ 22,937	△ 11.1
分担金および負担金	8,453,068	1.8	5,854,310	1.2	2,598,758	44.4
使用料および手数料	5,544,282	1.2	5,558,832	1.2	△ 14,550	△ 0.3
国庫支出金	69,841,441	15.1	73,765,215	15.5	△ 3,923,774	△ 5.3
財産収入	1,214,417	0.3	781,162	0.2	433,255	55.5
寄 附 金	155,827	0.0	227,283	0.0	△ 71,456	△ 31.4
繰 入 金	10,037,424	2.2	23,156,859	4.9	△ 13,119,435	△ 56.7
繰 越 金	9,037,598	2.0	6,719,292	1.4	2,318,306	34.5
諸 収 入	11,723,721	2.5	13,252,303	2.7	△ 1,528,582	△ 11.5
県 債	54,633,000	11.8	60,687,000	12.8	△ 6,054,000	△ 10.0
歳 入 合 計	462,056,638	100.0	475,711,633	100.0	△ 13,654,995	△ 2.9

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,621億円となり、前年度より約136億円、2.9%の減少



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 平成30年度の県税収入については、約1,181億円で前年度に比べ約51億円、4.5%の増となった。

法人二税 …車載向け部品の売上げ好調等により、前年度に比べ約34億円、12.2%の増となった。

地方消費税…設備投資の増等に伴う還付金の増により、前年度に比べ約15億円、7.2%の減となった。

核燃料税 …価額割の増により、前年度に比べ約23億円、23.3%の増となった。

(2) 平成30年度の県税収入率については、98.9%で前年度に比べ0.3ポイントの増となった。

個人県民税について、市町と連携した特別徴収の推進および福井県地方税滞納整理機構による共同徴収等により、96.1%で前年度に比べ0.6ポイントの増となった。

不動産取得税、自動車税について、納税機会の拡大や徴収強化の取組みなどにより、それぞれ97.5%、99.2%で前年度に比べ0.3ポイント、0.1ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成29年度	平成30年度	増減額	対前年度比	構成比		平成29年度	平成30年度	増減額	対前年度比	構成比		収入率	
					平成29年度	平成30年度					平成29年度	平成30年度	c/a	d/b
	a	b	b-a	b/a			c	d	d-c	d/c				
個人県民税	29,847	29,769	△78	99.7%	26.0%	24.9%	28,490	28,622	132	100.5%	25.2%	24.3%	95.5%	96.1%
法人県民税	3,681	4,207	526	114.3%	3.2%	3.5%	3,661	4,189	528	114.4%	3.2%	3.5%	99.4%	99.6%
県民税利子割	452	360	△92	79.6%	0.4%	0.3%	452	360	△92	79.6%	0.4%	0.3%	100.0%	100.0%
個人事業税	932	985	53	105.8%	0.8%	0.9%	900	955	55	106.1%	0.8%	0.9%	96.6%	96.9%
法人事業税	24,554	27,463	2,909	111.8%	21.4%	23.0%	24,523	27,434	2,911	111.9%	21.7%	23.2%	99.9%	99.9%
地方消費税	20,908	19,404	△1,504	92.8%	18.2%	16.3%	20,908	19,404	△1,504	92.8%	18.5%	16.4%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,807	1,842	35	101.9%	1.6%	1.5%	1,757	1,795	38	102.2%	1.6%	1.5%	97.2%	97.5%
県たばこ税	848	843	△5	99.4%	0.7%	0.7%	848	843	△5	99.4%	0.8%	0.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	228	219	△9	96.1%	0.2%	0.2%	228	219	△9	96.1%	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,377	1,532	155	111.2%	1.2%	1.3%	1,377	1,532	155	111.2%	1.2%	1.3%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,967	8,417	450	105.7%	7.0%	7.0%	7,967	8,417	450	105.7%	7.0%	7.1%	100.0%	100.0%
自動車税	12,140	12,230	90	100.7%	10.6%	10.2%	12,026	12,130	104	100.9%	10.6%	10.3%	99.1%	99.2%
核燃料税	9,882	12,183	2,301	123.3%	8.6%	10.2%	9,882	12,183	2,301	123.3%	8.7%	10.3%	100.0%	100.0%
その他の税目※	14	14	0	97.4%	0.0%	0.0%	14	14	0	97.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県税計	114,637	119,468	4,831	104.2%	100.0%	100.0%	113,033	118,097	5,064	104.5%	100.0%	100.0%	98.6%	98.9%
※その他の税目: 鉱区税、狩猟税の合計														
再掲: 法人二税	28,235	31,670	3,435	112.2%	24.6%	26.5%	28,184	31,623	3,439	112.2%	24.9%	26.8%	99.8%	99.9%

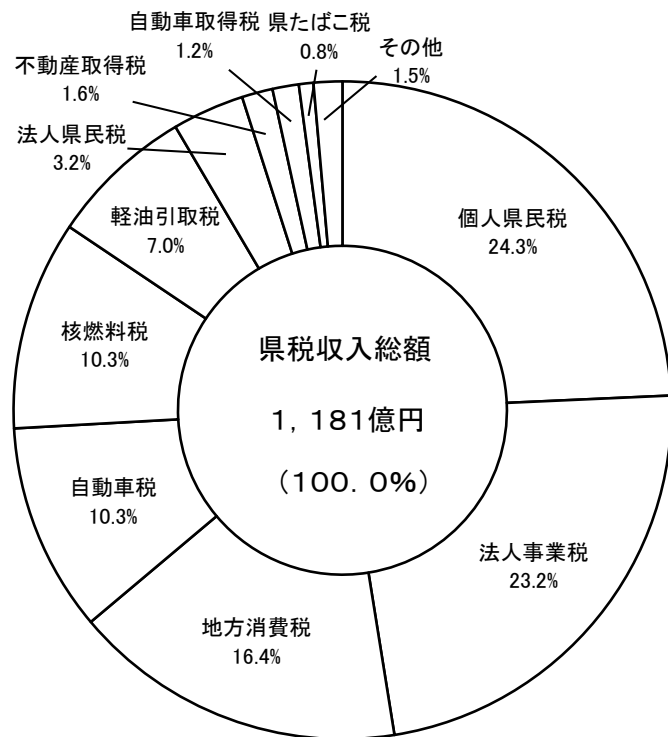
(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,181億円(前年度比+4.5%、約51億円の増収)

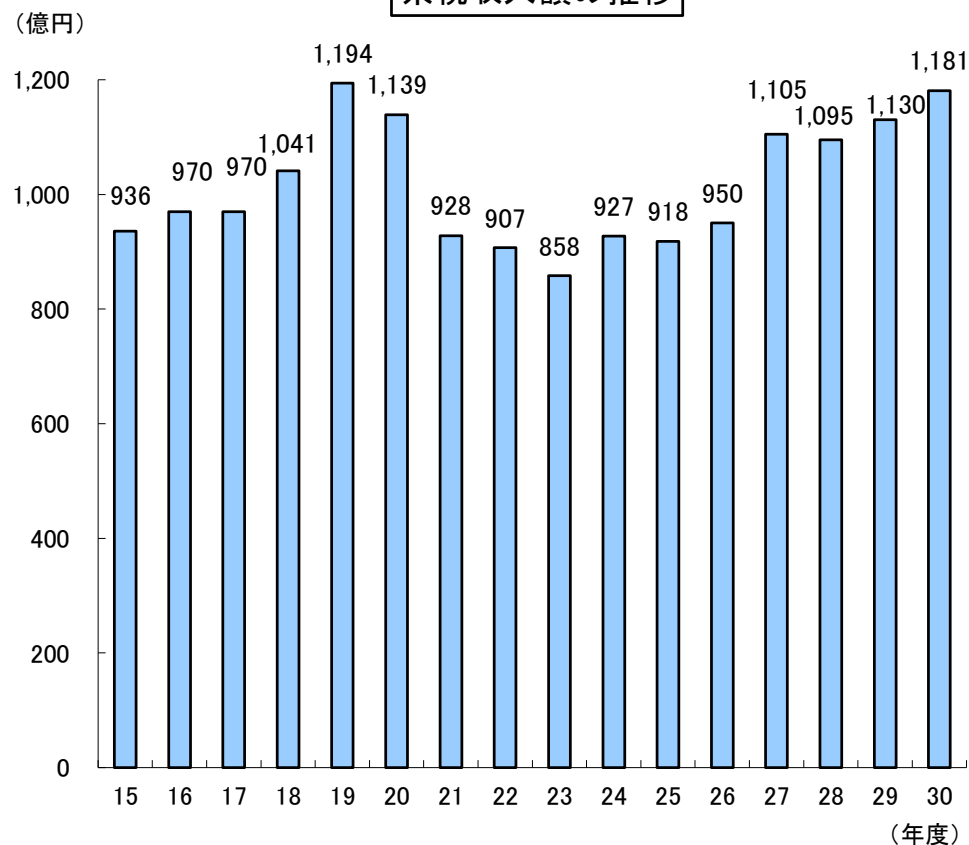
(主な増減税目と要因)

- ・法人二税 ……+12.2%、約34億円の増収(車載向け部品の売上げ好調等)
- ・地方消費税 ……△7.2%、約15億円の減収(設備投資の増等に伴う還付金の増)
- ・核燃料税 ……+23.3%、約23億円の増収(価額割の増)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、土木費、公債費などが減少したことにより、全体として2.2%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 福井しあわせ元気国体の開催等により、約20億円の増となった。

土木費 … 国の経済対策に伴う公共事業の減少等により、約43億円の減となった。

災害復旧費 … 前年度からの繰越額の増加(台風21号)等により、約31億円の増となった。

公債費 … 元利償還金の減少等により、約66億円の減となった。

(歳出決算額)

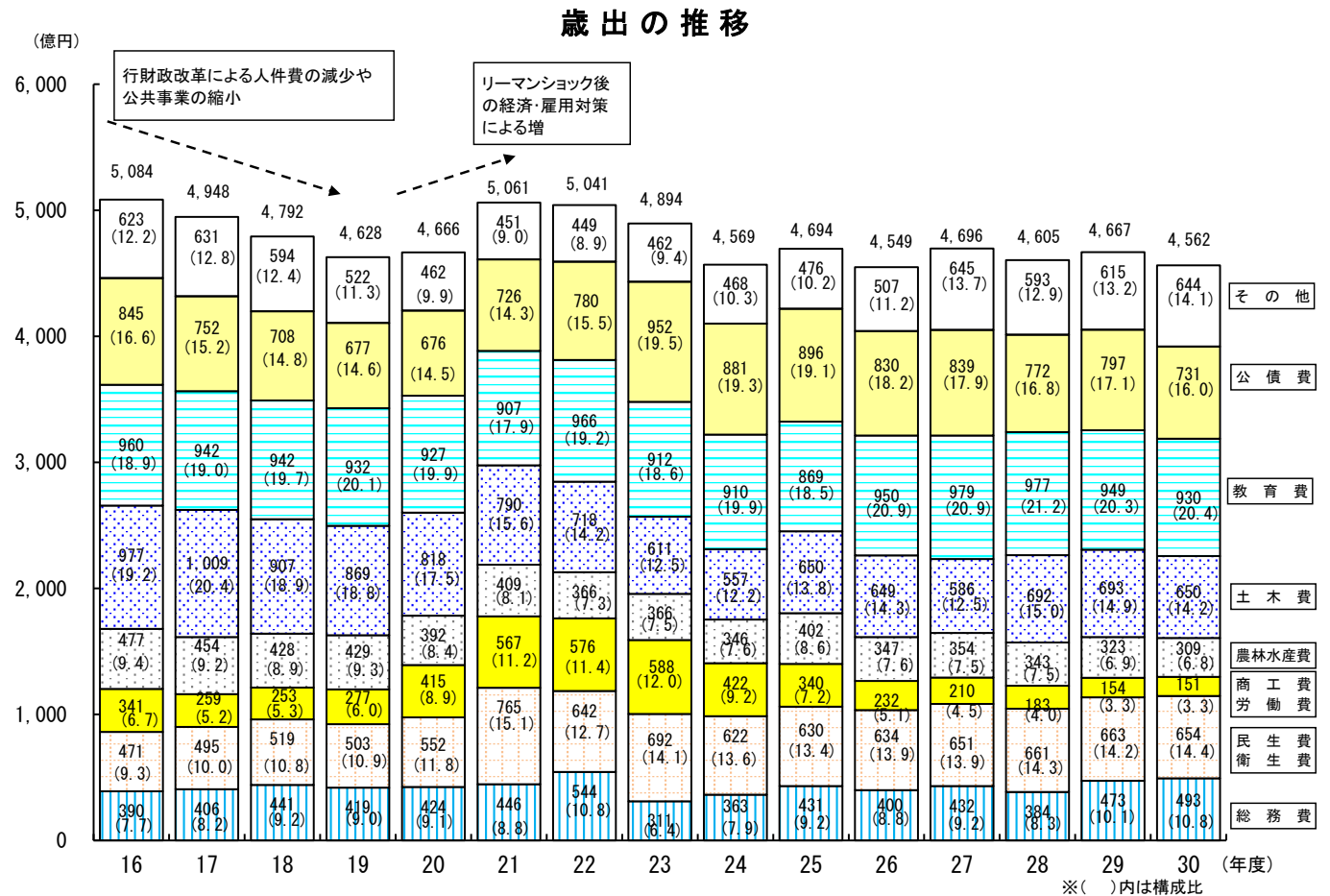
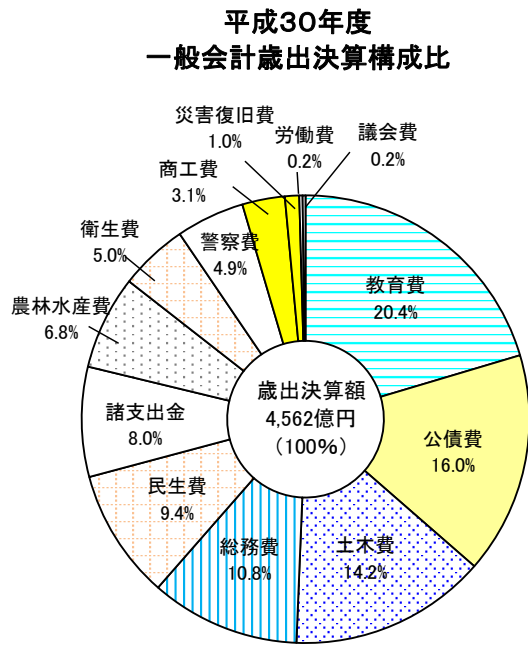
区 分	平成30年度 a (千円)	平成29年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	501,616,750	511,673,396	△ 10,056,646	△ 2.0
支出済額 B	456,191,247	466,674,035	△ 10,482,788	△ 2.2
繰越額 C	継続費通次繰越	1,002,039	△ 346,039	△ 34.5
	繰越明許費	36,943,256	△ 1,203,176	△ 3.3
	事故繰越	1,046,163	△ 481,995	△ 46.1
	小計	38,991,458	△ 2,031,210	△ 5.2
不用額 A-B-C	8,465,255	6,007,903	2,457,352	40.9
執行率 B/A	90.9	91.2	—	—

(歳出目的別決算比較)

目的別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	947,837	0.2	952,717	0.2	△ 4,880	△ 0.5
総務費	49,265,024	10.8	47,271,030	10.1	1,993,994	4.2
民生費	42,854,188	9.4	43,876,443	9.4	△ 1,022,255	△ 2.3
衛生費	22,581,908	5.0	22,374,665	4.8	207,243	0.9
労働費	1,086,920	0.2	1,090,632	0.2	△ 3,712	△ 0.3
農林水産費	30,930,594	6.8	32,306,573	6.9	△ 1,375,979	△ 4.3
商工費	14,018,315	3.1	14,342,988	3.1	△ 324,673	△ 2.3
土木費	64,979,571	14.2	69,310,704	14.9	△ 4,331,133	△ 6.2
警察費	22,542,256	4.9	21,822,166	4.7	720,090	3.3
教育費	93,014,566	20.4	94,938,258	20.3	△ 1,923,692	△ 2.0
災害復旧費	4,713,724	1.0	1,570,765	0.3	3,142,959	200.1
公債費	73,067,904	16.0	79,710,835	17.1	△ 6,642,931	△ 8.3
諸支出金	36,188,440	8.0	37,106,259	8.0	△ 917,819	△ 2.5
歳出合計	456,191,247	100.0	466,674,035	100.0	△ 10,482,788	△ 2.2

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,562億円となり、前年度より約105億円、2.2%の減少



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

公債費が減少し、全体で約62億円の減となった。

(2) 投資的経費

国の経済対策に伴う公共事業が減少し、全体で約58億円の減となった。

(3) その他行政経費

財政調整基金への積立金等が減少した一方で、国民健康保険特別会計を設置したことによる繰出金や維持補修費の増等により、全体で約15億円の増となった。

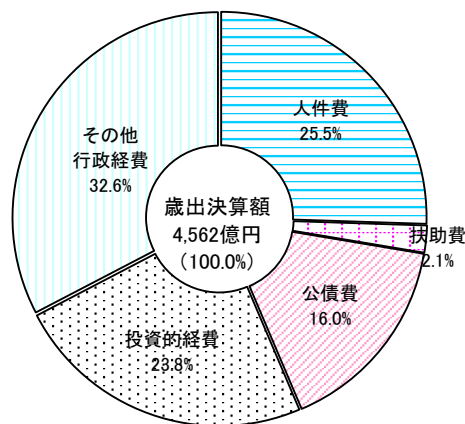
(歳出性質別決算比較)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義務的経費	198,912,349	43.6	205,138,406	43.9	△ 6,226,057	△ 3.0
人件費	116,401,808	25.5	116,133,283	24.9	268,525	0.2
扶助費	9,686,976	2.1	9,492,296	2.0	194,680	2.1
公債費	72,823,565	16.0	79,512,827	17.0	△ 6,689,262	△ 8.4
投資的経費	108,353,929	23.8	114,150,922	24.5	△ 5,796,993	△ 5.1
補助事業	52,739,856	11.6	58,155,805	12.5	△ 5,415,949	△ 9.3
単独事業	42,620,202	9.3	45,748,682	9.8	△ 3,128,480	△ 6.8
国直轄事業負担金	8,195,402	1.8	8,245,477	1.8	△ 50,075	△ 0.6
受託事業	80,729	0.0	424,889	0.1	△ 344,160	△ 81.0
災害復旧事業	4,717,740	1.1	1,576,069	0.3	3,141,671	199.3
その他行政経費	148,924,969	32.6	147,384,707	31.6	1,540,262	1.0
物件費	20,235,858	4.4	20,550,878	4.4	△ 315,020	△ 1.5
維持補修費	5,243,122	1.1	3,460,649	0.8	1,782,473	51.5
補助費等	102,975,211	22.6	103,247,892	22.1	△ 272,681	△ 0.3
貸付金・出資金	6,585,029	1.4	5,776,519	1.2	808,510	14.0
繰出金	10,125,831	2.3	6,979,553	1.5	3,146,278	45.1
積立金	3,759,918	0.8	7,369,216	1.6	△ 3,609,298	△ 49.0
歳出合計	456,191,247	100.0	466,674,035	100.0	△ 10,482,788	△ 2.2

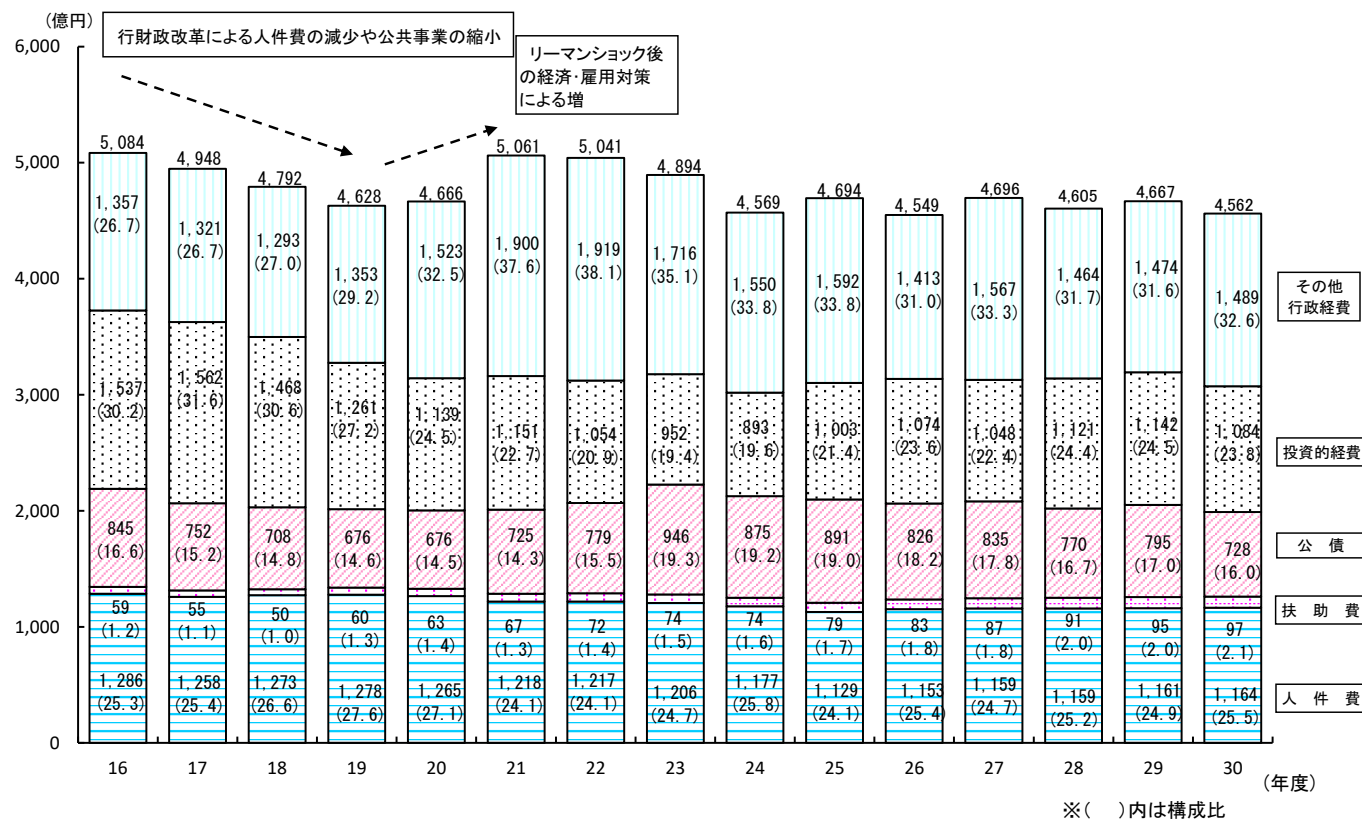
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・ 公債費が減少し、義務的経費が減少
- ・ 国の経済対策に伴う公共事業が減少し、投資的経費が減少
- ・ 国民健康保険特別会計への繰出金や維持補修費が増加し、その他の行政経費が増加

平成30年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 国民健康保険特別会計の設置により、特別会計全体の歳入総額は1,974億2,149万円となり、前年度比699億8,738万円、54.9%の増、歳出総額は1,946億5,925万円となり、前年度比694億9,598万円、55.5%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 国民健康保険・・・・・・・・・・ 市町に対する保険給付費等交付金等により、約651億円の増となった。
 - 中小企業支援資金貸付金・・・・・・ 「ふくいの逸品創造ファンド」出資金の増等により、約6億円の増となった。
 - 用地先行取得事業・・・・・・・・・・ 中部縦貫自動車道に係る用地先行取得等により、約25億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	30年度 決算額	29年度 決算額	対前年度比		30年度 決算額	29年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	109,671,668	109,098,789	572,879	0.5	109,671,668	109,098,789	572,879	0.5	0
用品等集中管理事業	378,432	370,456	7,976	2.2	341,032	326,701	14,331	4.4	37,400
災害救助基金	16,276	15,184	1,092	7.2	16,276	15,184	1,092	7.2	0
国民健康保険	65,776,998		65,776,998	皆増	65,102,651		65,102,651	皆増	674,347
母子父子寡婦福祉資金貸付金	202,752	171,846	30,906	18.0	61,197	28,315	32,882	116.1	141,555
中小企業支援資金貸付金	6,448,070	5,851,432	596,638	10.2	6,334,150	5,726,193	607,957	10.6	113,920
沿岸漁業改善資金貸付金	300,424	300,732	△ 308	△0.1	142,767	2,945	139,822	4,747.8	157,657
林業改善資金貸付金	138,774	123,991	14,783	11.9	12,177	164	12,013	7,325.0	126,597
県有林事業	1,179,901	868,607	311,294	35.8	1,179,901	868,607	311,294	35.8	0
用地先行取得事業	3,192,567	612,619	2,579,948	421.1	3,192,567	612,619	2,579,948	421.1	0
駐車場整備事業	182,003	178,463	3,540	2.0	182,003	178,463	3,540	2.0	0
港湾整備事業	3,061,954	2,742,518	319,436	11.6	3,061,954	2,742,518	319,436	11.6	0
下水道事業	3,156,318	3,471,145	△ 314,827	△9.1	2,107,604	2,341,693	△ 234,089	△10.0	1,048,714
証紙	3,715,356	3,628,330	87,026	2.4	3,253,304	3,221,072	32,232	1.0	462,052
合計	197,421,493	127,434,112	69,987,381	54.9	194,659,251	125,163,263	69,495,988	55.5	2,762,242

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

平成30年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率、資金不足比率は、いずれも指標なし(黒字)である。

実質公債費比率は昨年度と同率の13.3%、将来負担比率は前年度と比較して0.5ポイント増加し、169.7%となっている。いずれの指標においても、法律に定められた早期健全化基準を下回っている。

また、県債の償還額が県債発行額を上回ったことにより、県債残高は8,049億円となり、7年連続で減少するとともに、臨時財政対策債を除いた通常分の県債残高についても、4,792億円となり、10年連続で減少し、財政調整基金の残高についても147億円を確保している。

この結果、第4次行財政改革実行プランにおいて定めた平成30年度の目標値はいずれも達成している。

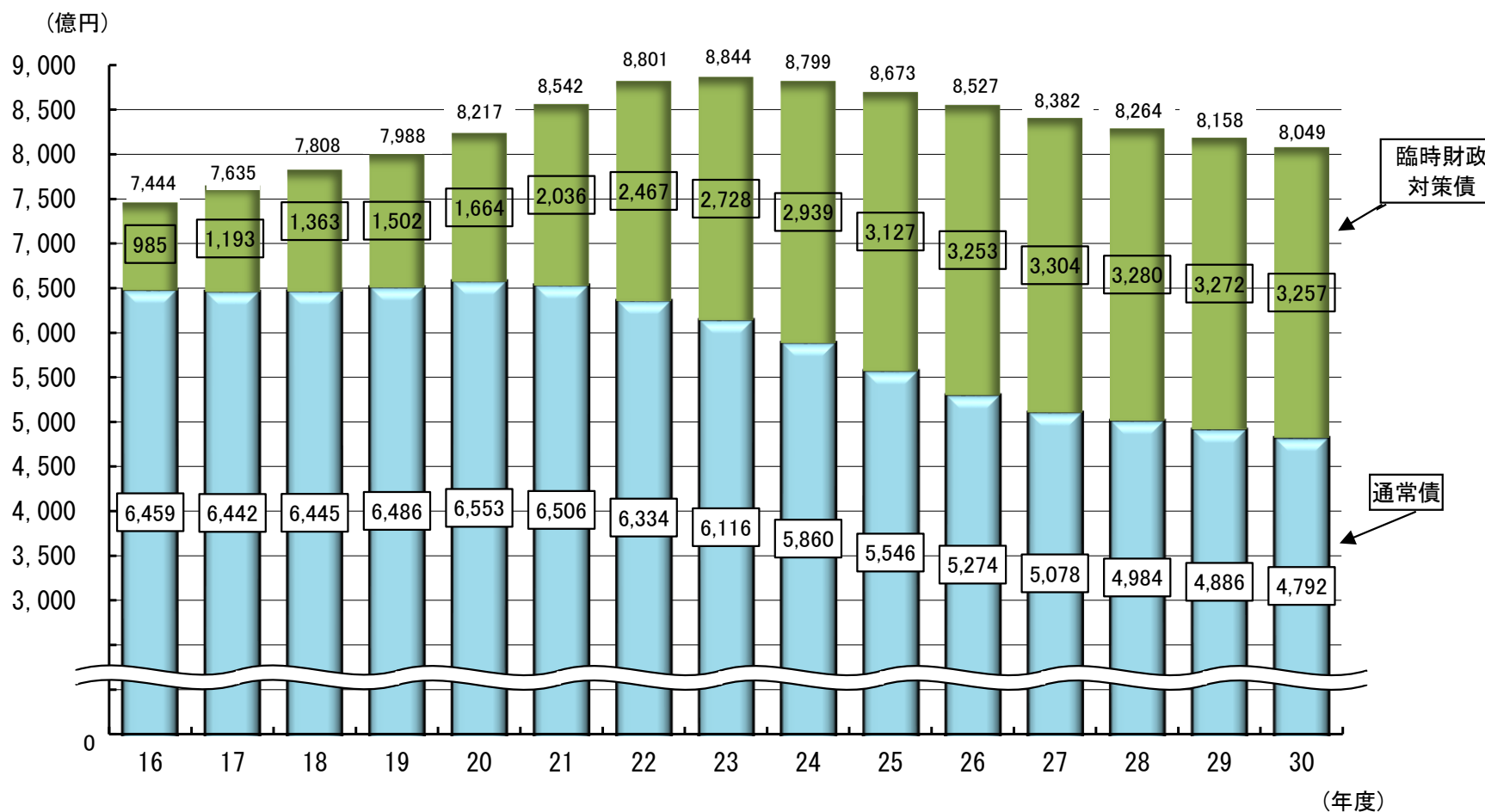
引き続き、今年度策定した行財政改革アクションプランに基づき、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトの実現に必要な財源を確保するとともに、歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全財政を堅持していく。

主な財政指標

		平成30年度	平成29年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	実質公債費比率	13.3%	13.3%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	行革プラン目標値	18%未満	18%未満	
	将来負担比率	169.7%	169.2%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	170%以下	170%以下	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨時債を除いた県債残高)	8,049億円 (4,792億円)	8,158億円 (4,886億円)	県の借金に相当するもの (ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(4,800億円以下)	(4,900億円以下)	
	基金残高	147億円	138億円	県の貯金に相当するもの (財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金の合計)
行革プラン目標値	(145億円)	(135億円)		

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は8,049億円となり、7年連続で減少【前年度比△1.3%、約109億円の減】
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は4,792億円となり、10年連続で減少【前年度比△1.9%、約94億円の減】



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。